第１５回企業説明会

２０１９年６月１０日



中京銀行

（東証・名証第1部　証券コード：8530）

A member of MUFG

目次

中京銀行

Ⅰ．東海地区の景気
◇ 東海地区の景気（1） ･･･ 4
◇ 東海地区の景気（2） ･･･ 5
◇ 東海地区の景気（3） ･･･ 6

Ⅱ．決算の概要
◇ 18年度決算の概要（P／L） ･･･ 8
◇ コア業務純益の前年比減少要因 ･･･ 9
◇ 18年度決算の概要（B／S） ･･･10
◇ 貸出金 ･･･11
◇ 有価証券 ･･･12
◇ 自己資本比率と配当の状況 ･･･13
◇ 与信管理 ･･･14

Ⅲ．第17次中期経営計画
◇ 第17次中期経営計画の概要 ･･･16
◇ 第17次中期経営計画の進捗状況 ･･･17
◇ 基本戦略～営業力の強化 ･･･18
◇ 基本戦略～生産性の向上 ･･･19
◇ 基本戦略～人材育成 ･･･20
◇ 19年度の業績予想 ･･･21
◇ 中核顧客化戦略 ･･･22
◇ 役務収益の増強 ･･･23

Ⅳ．その他のトピックス
◇ 金融仲介機能への取組み ･･･25
◇ キャッシュレス化への取組み ･･･26
◇ ESG／SDGsへの取組み ･･･27
◇ 政策保有株式に関する方針 ･･･28

ご参考資料
当行の沿革・プロフィール ･･･30
当行の収益実績 ･･･31
主要勘定残高および利回り ･･･32
資産・負債残高の推移 ･･･33
貸出金／預金の状況 ･･･34
有価証券の状況 ･･･35
外貨（米ドル）建債券の運用・調達状況 ･･･36
役務利益の状況 ･･･37
当地区における当行のシェア ･･･38

Ⅰ．東海地区の景気

東海地区の景気（１）

中京銀行

□ 東海地区経済は、引き続き「拡大している」との景気判断。景気動向指数は、全国平均比良好。
□ 輸出は、工作機械などでマイナスが見られるが、当地区としては年度を通し概ねプラス。

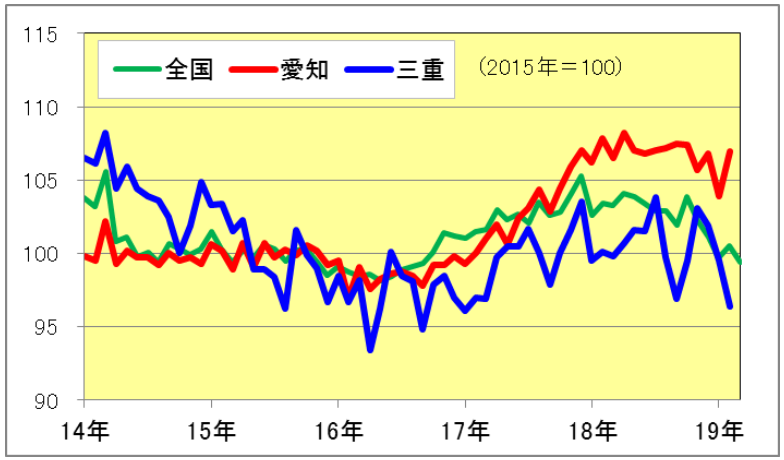
【各地域の景気の総括判断】（日本銀行）

地域	2019年4月判断	3ヵ月前との比較
北海道	緩やかに回復している	↗
東北	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな回復を続けている	↘
北陸	緩やかに拡大している	↘
関東甲信越	輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに拡大している	→
東海	拡大している	→
近畿	緩やかな拡大を続けている	→
中国	緩やかに拡大している	→
四国	回復している	→
九州・沖縄	緩やかに拡大している	↘

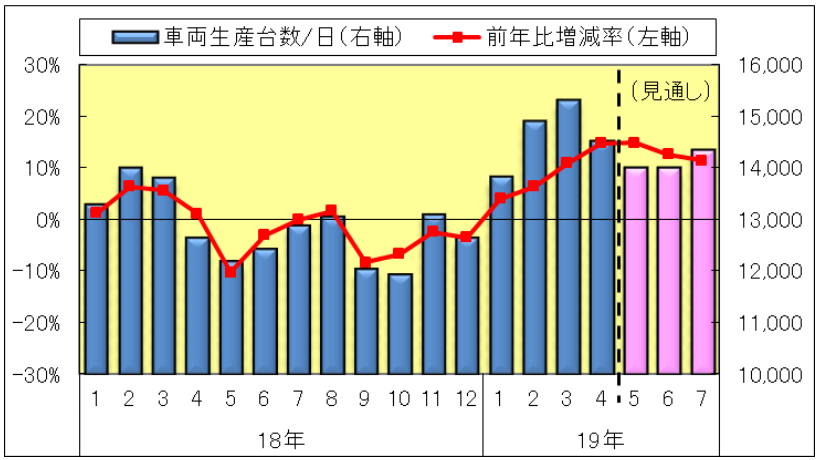
【名古屋税関輸出額推移（前年比増減率）】（名古屋税関管内貿易統計）

（%）	全国総額	名古屋総額	鉄鋼	自動車	自動車部品	工作機械	電気機器
18 4	8	9	6	19	2	30	6
5	8	11	1	8	13	21	15
6	7	9	3	3	9	39	16
7	4	6	12	8	3	15	5
8	7	9	9	10	7	12	8
9	▲ 1	1	6	▲ 8	4	25	4
10	8	7	24	3	7	▲ 6	6
11	0	0	14	▲ 6	▲ 5	▲ 10	1
12	▲ 4	▲ 2	▲ 1	▲ 10	▲ 2	▲ 12	▲ 1
19 1	▲ 8	▲ 1	2	5	0	▲ 8	▲ 3
2	▲ 1	7	4	4	▲ 0	7	6
3	▲ 2	3	▲ 3	7	▲ 4	▲ 17	▲ 1
4	▲ 2	3	2	1	▲ 1	▲ 5	3

【景気動向指数（一致）】（内閣府・各都道府県「景気動向指数」）



【トヨタ自動車（単体）／日当たり国内生産台数・前年比増減率推移】

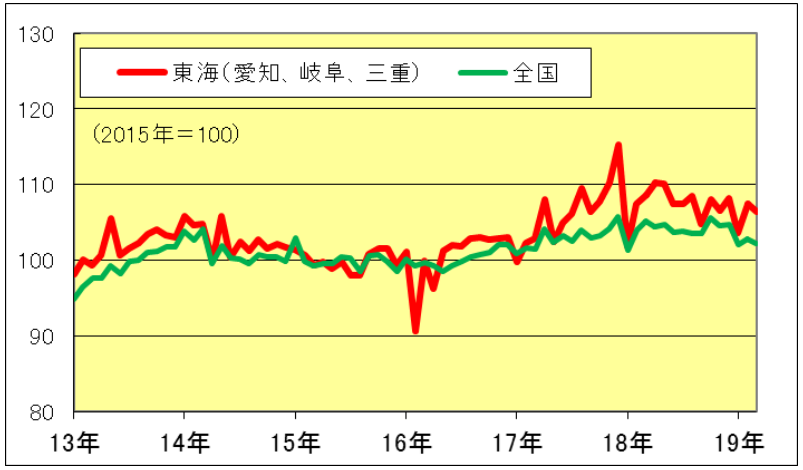


（車両販売実績：日本自動車工業会「自動車統計月報」、計画数値・稼働日：中部経済新聞社）

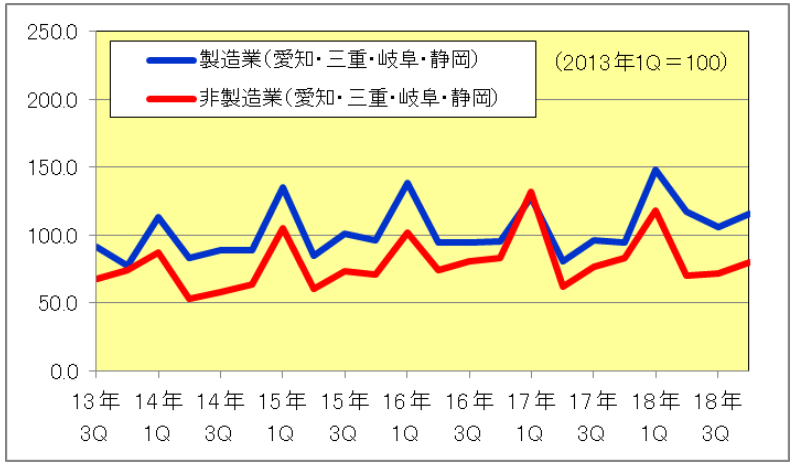
東海地区の景気（２）

□ 一時的な減速はあるが、鉱工業生産指数や企業収益はプラス圏で推移。
□ 製造業の設備投資は年度を通じて増加。東海地区の支出総合指数は安定推移。

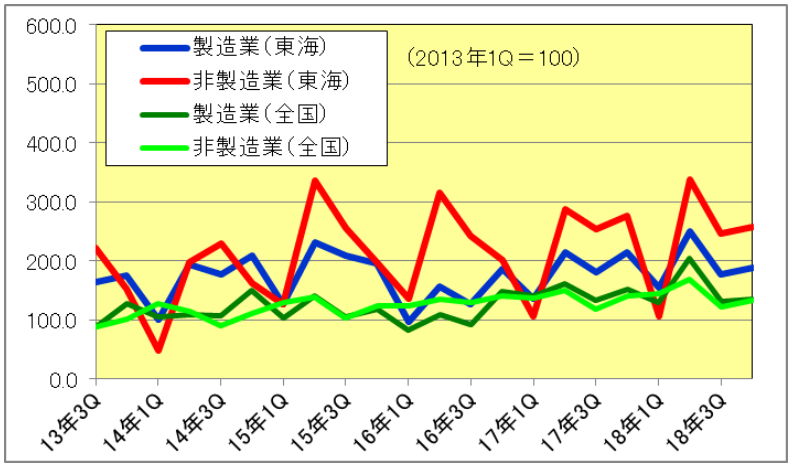
【鉱工業生産指数（季節調整値）】（経済産業省、中部経済産業局）



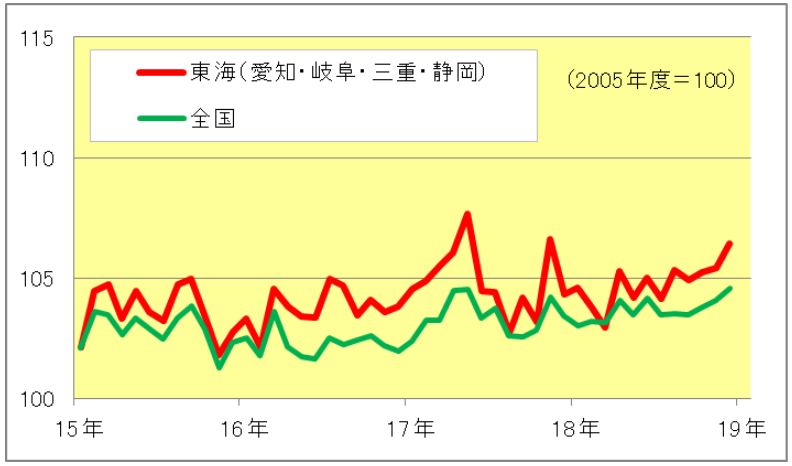
【設備投資（ソフトウェア含む）】（東海財務局「法人企業統計調査」）



【企業収益（経常利益）】（財務省・東海財務局「法人企業統計調査」）



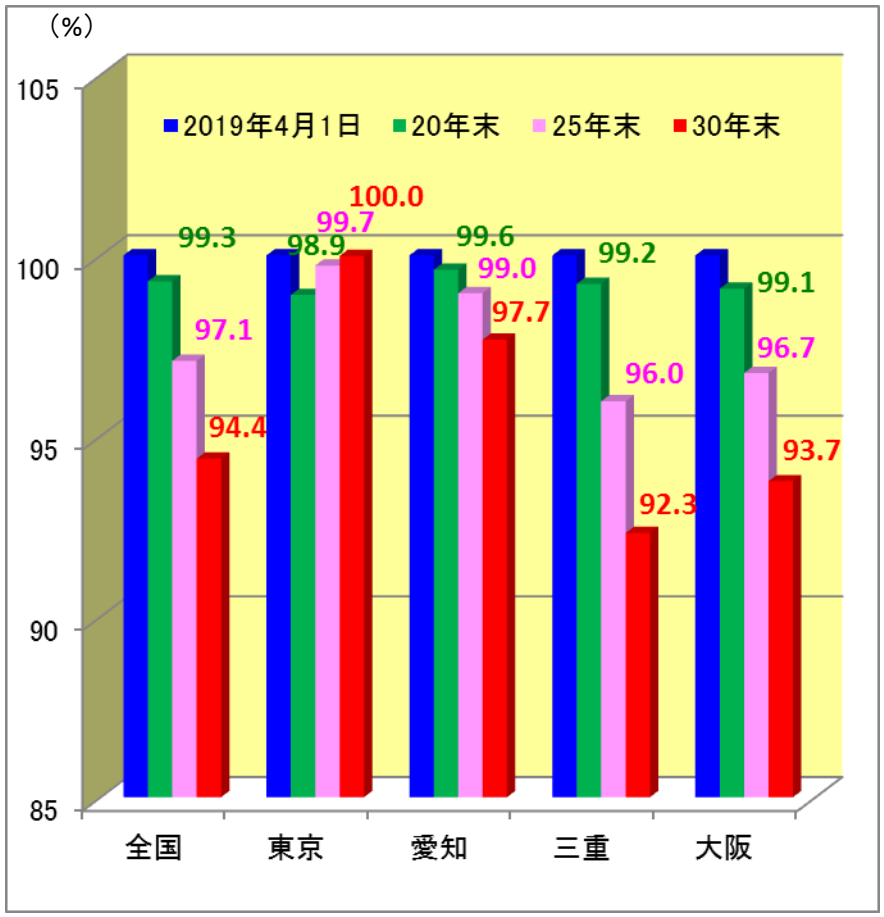
【地域別支出総合指数（REDI）】（内閣府）



東海地区の景気（３）

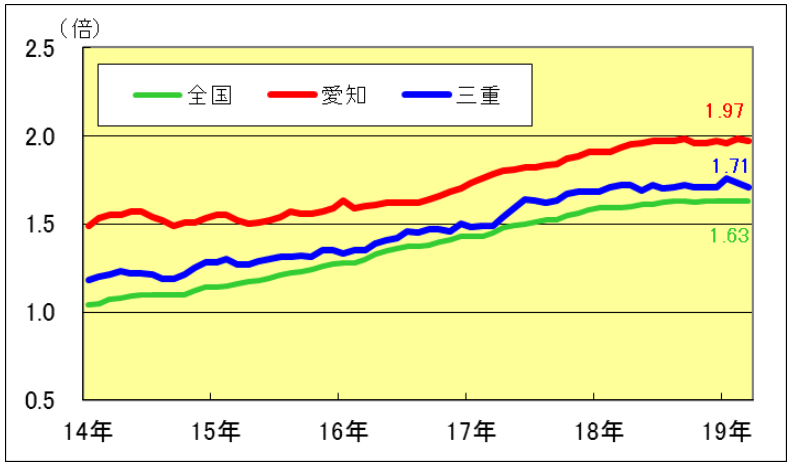
□ 愛知県の人口減少は相対的に小さく市場は安定。また、名古屋圏の地価動向は引き続き上昇。
□ 有効求人倍率は全国平均以上。人手不足により、省力化投資や女性活躍が見込まれる。

【人口動態推計】 2019年4月1日の各人口を100とした場合の比率

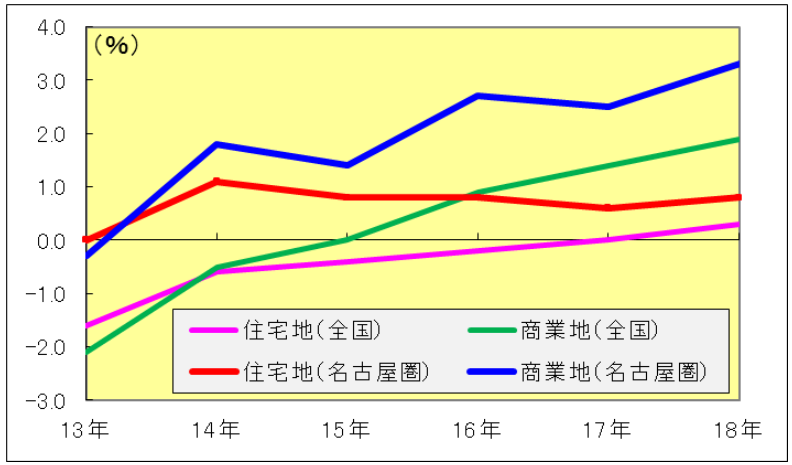


※19年4月1日の人口は、総務省および各都府県庁の公表計数を、20年末以降の人口は国立社会保障・人口問題研究所の試算計数を使用

【有効求人倍率】（厚生労働省、愛知・三重労働局）



【地価動向】（国土交通省、前年増減率推移）



Ⅱ. 決算の概要

18年度決算の概要（P／L）

中京銀行

コア業務純益　31億円
（前年比▲3億円）

資金利益のマイナスを経費の削減で補い、コア業務純益は前年比若干のマイナス。

信用コスト　4億円
（前年比＋3億円）

不良債権の新規発生は少なく、不良債権処理額は減少。一般貸倒引当金取崩の減少により、信用コスト全体は増加。

当期純利益　34億円
（前年比＋6億円）

店舗に係る減損損失が減少し、当期純利益は前年比プラス。

コアOHR　84．7%
（前年比＋0．9ポイント）

経費を前年比3．1%圧縮したが、コア業務粗利益の4．1%減少が影響。

《単体P／L》　（億円、%）

		18年度	前年比	17年度
1	コア業務粗利益	207	▲ 8	216
2	うち資金利益	190	▲ 4	195
3	うち役務利益	23	▲ 2	26
4	経費（▲）	175	▲ 5	181
5	コア業務純益	31	▲ 3	34
6	信用コスト（▲）	4	3	0
7	うち不良債権処理額（▲）	6	▲ 1	7
8	うち一般貸倒引当金繰入（▲）	▲ 2	4	▲ 7
9	有価証券関係損益	10	0	10
10	債券	1	▲ 0	2
11	株式	9	1	8
12	その他臨時損益	3	6	▲ 2
13	経常利益	41	▲ 0	41
14	特別損益	▲ 0	3	▲ 4
15	法人税等（▲）	6	▲ 3	9
16	当期純利益	34	6	27
17	コアOHR（経費/コア業粗）	84.7	0.9	83.8

コア業務純益の前年比減少要因

中京銀行

《単体P／L》　（億円）

		18年度	前年比
1	コア業務粗利益	207	▲ 8
2	うち　資金利益	190	▲ 4
3	うち　貸出金利息	129	▲ 5
4	うち　預金利息（▲）	3	▲ 1
5	うち　有価証券利息	74	2
6	うち　役務利益	23	▲ 2
7	うち　投信販売手数料	8	▲ 2
8	うち　保険販売手数料	7	0
9	経費（▲）	175	▲ 5
10	人件費	93	▲ 1
11	物件費	70	▲ 3
12	税金	11	0
13	コア業務純益	31	▲ 3

【増減要因】

残高	利回り
1	▲ 6
▲0	▲ 1
▲5	7

【人件費減少要因】

給与	▲ 1.4
賞与	0.1
時間外	0.1
その他	▲ 0.6

【残高（平残）・利回り】　（億円／%）

14	貸出金	平残	12,682	77
15		利回り	1.01	▲ 0.06
16	預金	平残	17,434	▲ 22
17		利回り	0.01	▲ 0.01
18	有価証券	平残	5,068	▲ 378
19		利回り	1.47	0.14

資金利益　前年比　▲4億円

有価証券利息は増加したが、利回り低下による貸出金利息の減少により、資金利益減少。

役務利益　前年比　▲2億円

【資産運用商品】　（億円）

	投信	保険
販売額	218 （▲42）	173 （＋16）
販売手数料	8.5 （▲2.6）	7.3 （0.1）

（　）は前年比

投資信託は、市場環境の変化により、お客さまのニーズが中長期分散投資へシフト、販売額、料率ともに低下。

経費　前年比　▲5億円

システム関連コストの減少により、物件費が▲3億円減少。

18年度決算の概要（B／S）

中京銀行

貸出金　前年比　＋82億円

中小企業向け貸出の増加によるポートフォリオの改善を図った。

預金　前年比　＋10億円

法人預金の増加により前年比増加。

有価証券　前年比　▲401億円

国債の償還や米国債と投信のロスカットにより、有価証券の残高は前年比減少。

不良債権比率　1．81％

開示債権は35億円減少。不良債権比率は前年比0．28ポイント改善。

自己資本比率　8．27％

中小企業向け貸出の増強と国債償還に対し事業債等へ再投資したためリスク・アセットが増加。

《単体B／S》　（億円、％）

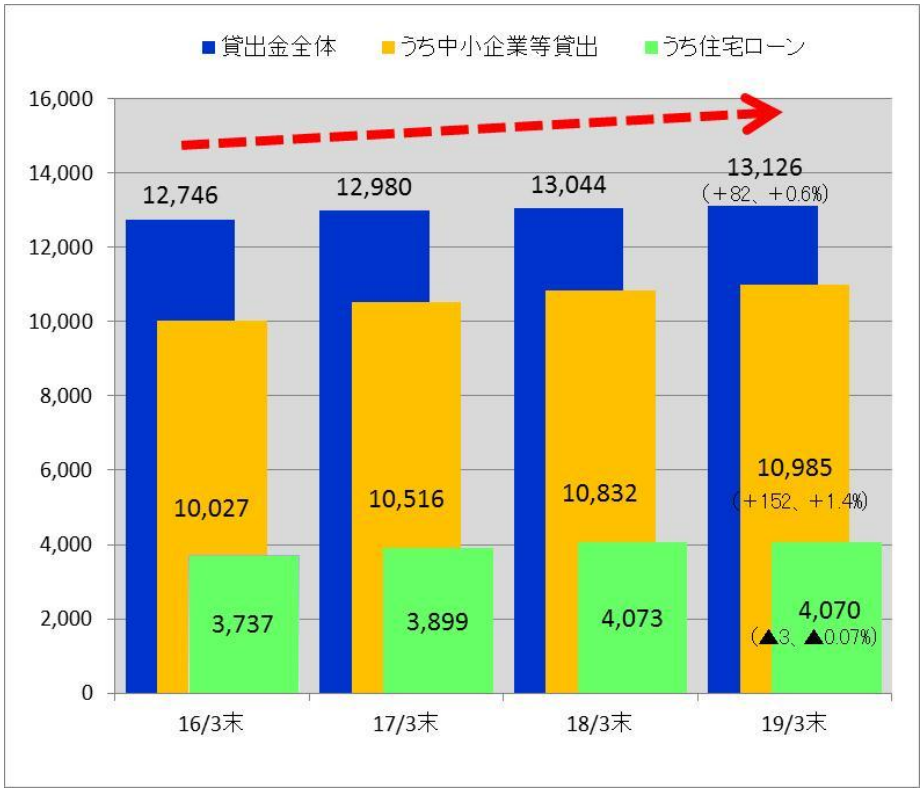
		19年3月末	前年比	18年3月末
1	貸出金	13,126	82	13,044
2	うち中小企業等貸出	10,985	152	10,832
3	うち住宅ローン	4,070	▲ 3	4,073
4	預金	17,741	10	17,730
5	うち　個人預金	11,641	▲ 49	11,690
6	うち　法人預金	6,099	59	6,040
7	有価証券	5,149	▲ 401	5,550
8	うち　評価損益	281	23	258
9	金融再生法開示債権	242	▲ 35	277
10	不良債権比率	1.81	▲ 0.28	2.09
11	自己資本比率	8.27	▲ 0.06	8.33
12	リスクアセット	10,715	215	10,499
13	格付（日本格付研究所）	A－		

貸出金

中京銀行

□ 貸出金全体では年率0．6%、中小企業向け等貸出では年率1．4%増加。
□ 地域別では愛知県で増加。ポートフォリオの入替えにより中小企業向け等貸出比率が0．7ポイント上昇。

貸出金残高推移（期末残高）

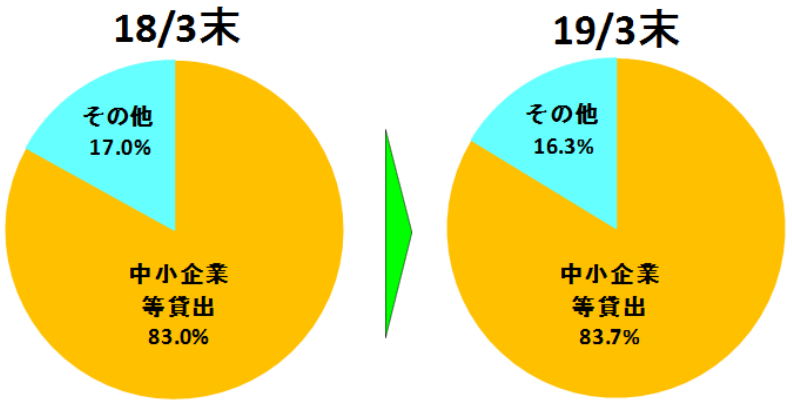


【地域別貸出残高】

（単位：億円）

	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	前年比
愛知県	9,488	9,654	9,878	9,979	10,101	122
三重県	1,482	1,435	1,446	1,440	1,393	▲ 47
その他	1,638	1,657	1,656	1,625	1,632	7
合計	12,608	12,746	12,980	13,044	13,126	82

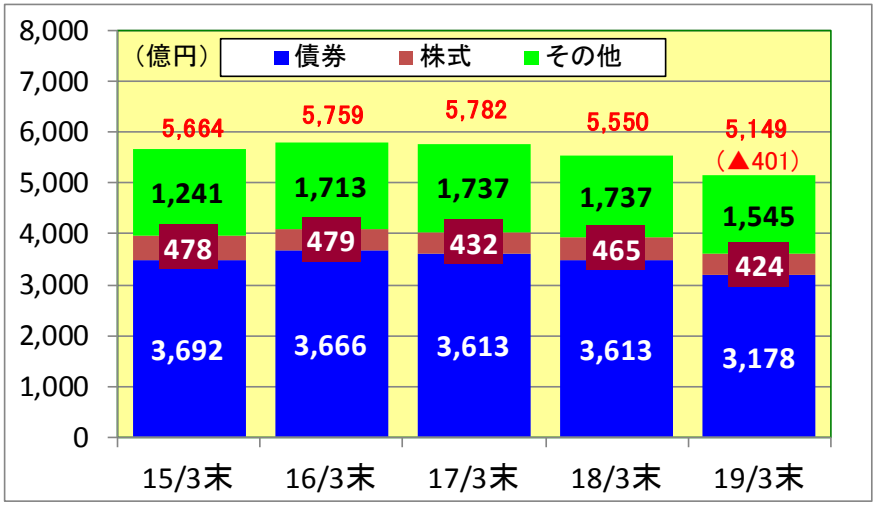
【中小企業等貸出比率】



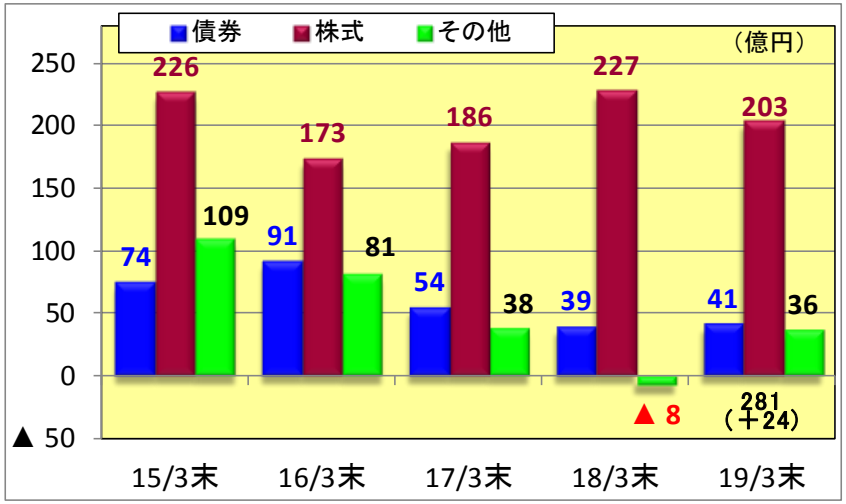
有価証券

□ 有価証券残高は前年比▲401億円。国債償還に対し再投資を抑制したため残高が減少。
□ デュレーションは4．63年。国債償還の一部を地方債・政府保証債に再投資したことが要因。

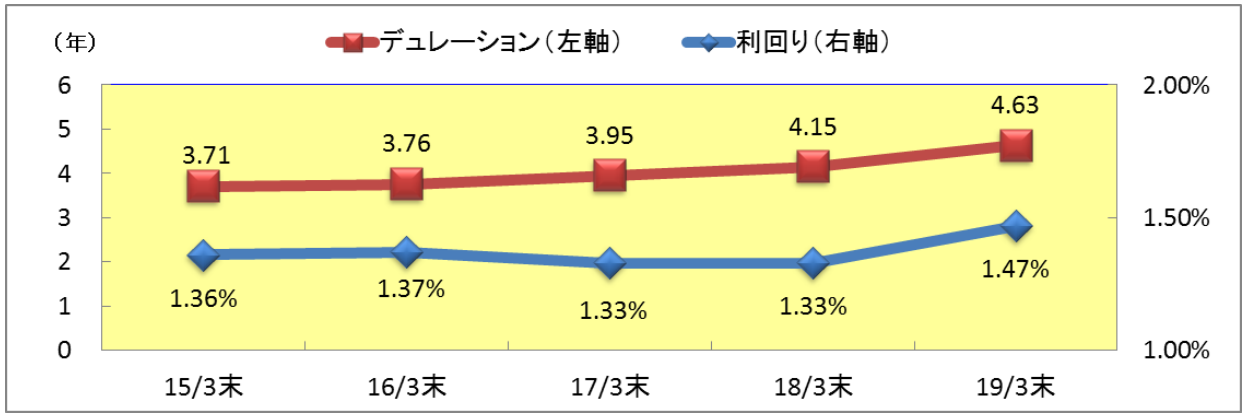
【有価証券の残高構成】



【有価証券の評価損益】



【有価証券運用利回り、デュレーション(*)の推移】

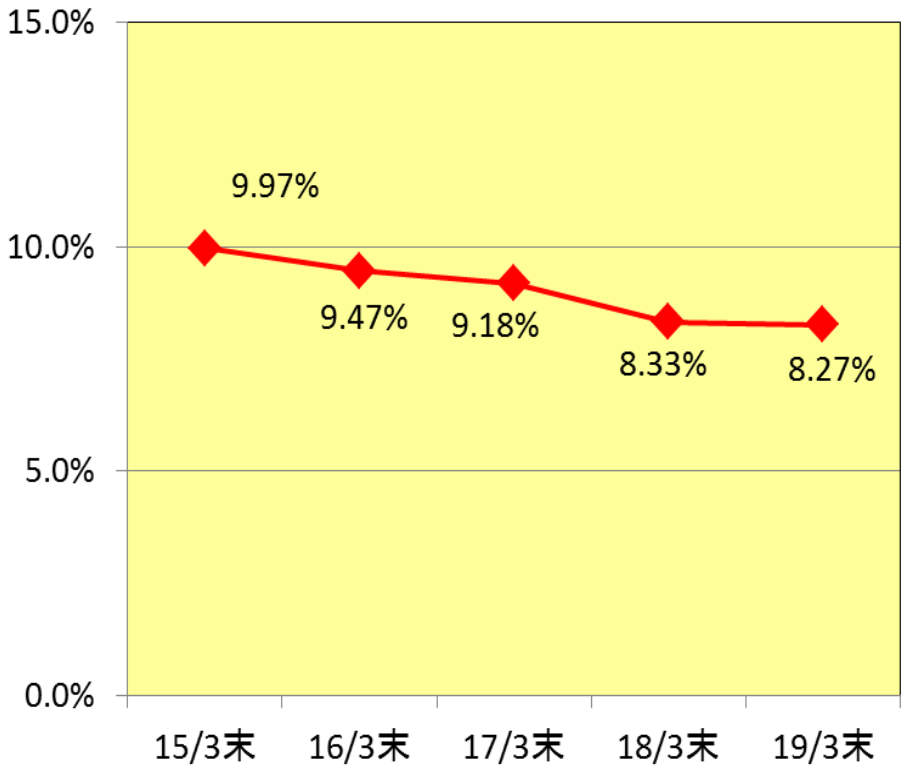


(*)デュレーションは国内債・外債合算の数値

自己資本比率と配当の状況

□ リスク･アセットの増加により、自己資本比率は前年比0．06ポイント低下。
□ 中小企業向け貸出の増強と国債償還に対し事業債等へ再投資したためリスク･アセットが増加。

【自己資本比率の推移（単体）】



【自己資本比率の状況（単体）】

（億円、%）

	19/3末		18/3末
		前年比	
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	8.27	▲ 0.06	8.33
(2) 自己資本の額	886	10	875
(3) リスク･アセットの額	10,715	215	10,499

【配当の基本方針】

健全経営の観点から、内部留保の充実に留意しつつ、株主の皆さまに対し、安定的･継続的な配当を維持していく。

【配当の状況】

	15年度	16年度		17年度	18年度	19年度（予想）
		中間	期末			
配当金	5円	2円	20円	40円	40円	40円
配当性向（連結）	26.8%	23.5%		28.1%	24.9%	34.7%

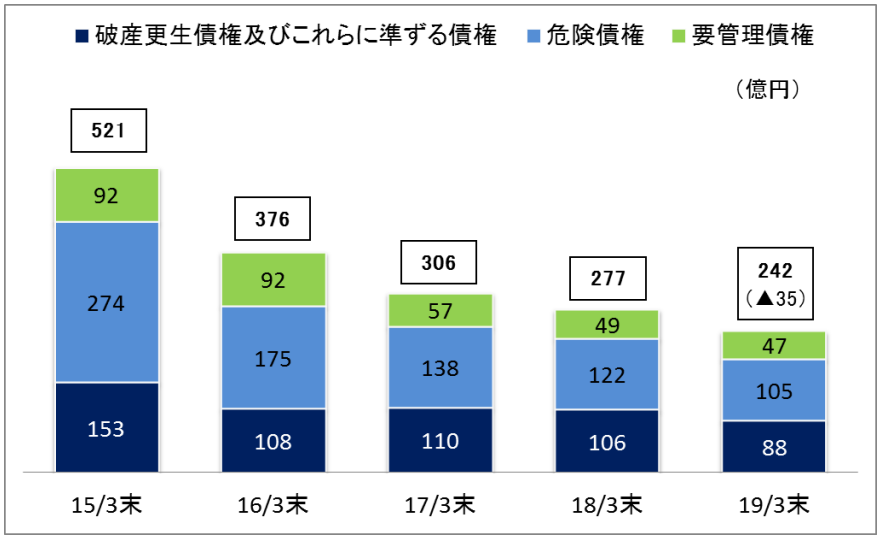
（注）2016年10月1日付で普通株式10株につき1株に株式併合しており、2016年度の配当金を中間、期末で記載。

与信管理

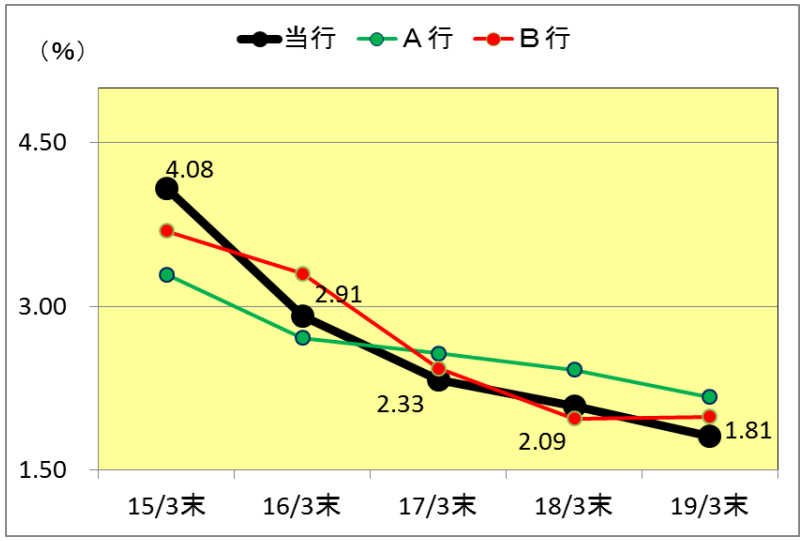
□ 不良債権比率は1．81%まで低下。

□ 信用コストの増加は、一般貸倒引当金取崩の減少が要因。新規発生は低水準で推移。

【金融再生法開示債権の状況】



【不良債権比率の推移】



【信用コストの状況】

（億円）

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	前年比
個別貸倒引当金繰入額①	7	4	4	5	4	▲ 1
一般貸倒引当金繰入額②	▲ 7	▲ 3	▲ 12	▲ 7	▲ 2	4
偶発損失引当金等	2	2	2	2	2	0
信用コスト計	2	2	▲ 5	0	4	3

※16、17年度は、一般貸倒引当金の取崩超過により①②を合算し貸倒引当金戻入益にて計上

【保全率】

	19/3末	前年比
保全率 （%）	83.57	▲ 0.33
要管理債権	48.30	5.87
危険債権	85.74	▲ 0.92
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00

Ⅲ. 第17次中期経営計画

第17次中期経営計画の概要

再掲

中京銀行

1．名称	第１７次中期経営計画＜中京アクションプラン１７＞
2．テーマ	都市型地銀としての更なる成長へ
3．期間	２０１８年４月１日～２０２１年３月３１日（３年間）

【都市型地銀とは】
大都市に店舗網を有し、エリア単位で各店舗が各々の役割を発揮し、高度なソリューション提供と効率的な店舗運営により企業価値を高める地銀

4．基本戦略

営業力の強化

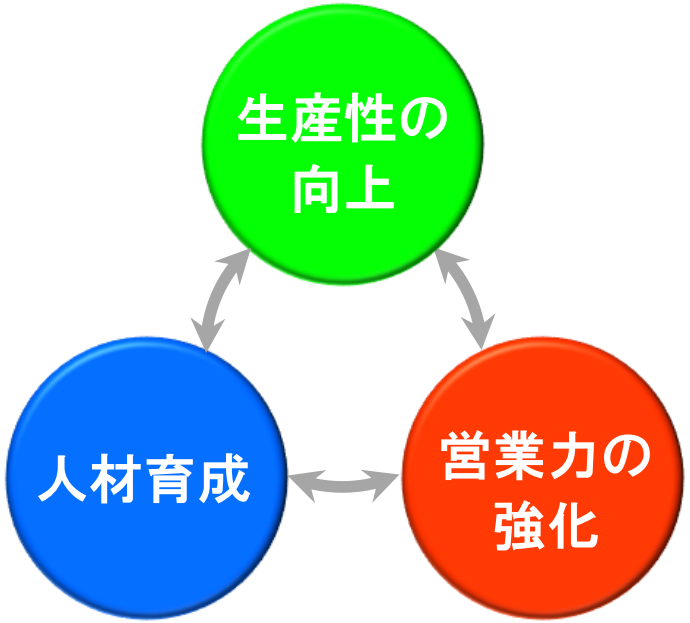
エリア制の導入による営業体制の抜本的な見直しなど、効率的・効果的に収益力を強化する。

生産性の向上

システム戦略、本部・営業店業務の見直し、行員のスキルアップなど、徹底した生産性の向上を図る。

人材育成

自己啓発を主体とした人材育成、相談力の向上・目利き力・コンサル力の強化など、行員一人ひとりの成長を促す。



第17次中期経営計画の進捗状況

□ 経費を抑制したが役務利益が計画を下回り、コア業務純益は計画比未達。
□ パーヘッドコア業務純益、中小企業向け貸出残高、融資事業先数は概ね達成。

【主要計数】

（億円）

	17年度 実績	18年度 計画	18年度 実績	計画比
コア業務粗利益	216	214	207	▲ 7
資金利益	195	189	190	1
役務利益	26	31	23	▲ 8
経費	181	181	175	▲ 6
人件費	95	93	93	0
物件費	73	75	70	▲ 5
コア業務純益	34	33	31	▲ 2
行員数（人）	1,195	1,193	1,163	▲ 30

【KPIの達成率】

		17年度 実績	18年度 計画	18年度 実績	前年比	計画比	19年度 計画	20年度 計画
KPI	パーヘッドコア業務純益（百万円）	2.9	2.8	2.7	▲ 0.2	▲ 0.1	3.0	3.1
	中小企業向け貸出残高（億円）	7,712	7,860	7,860	148	0	8,010	8,150
	融資事業先数（先）	15,469	16,100	15,996	527	▲ 104	16,800	17,500
	投資信託残高（億円）	669	789	649	▲ 20	▲ 140	750	850

基本戦略～営業力の強化

中京銀行

エリア制の現状

・全店（特定店5ヵ店を除く）を地域や行政区分をもとに14のエリアに配分。
・エリア内の店舗が、マーケットに応じてミッションを明確にした支店運営を実施。
・2018年10月、エリア制の完全移行が完了。（お客さまの管理店舗の移管が完了）
・エリア内の人員交流により、R店、S店を主体に少人数体制を実現。

＜エリア制の目的＞

・全ての支店をフルバンキング体制とする組織から、エリア単位のフルバンキング体制へシフトし、効率的・効果的に営業力を強化する。

エリア母店：エリア内の主管（大・中堅企業集約）
C店：中小企業および個人のお客さま向けの業務
R店：個人のお客さま向け業務
S店：個人のお客さまを対象とした店頭営業業務

ミッションの明確化による営業力強化と生産性向上

【2019年3月末時点の店舗の状況】

	エリア母店	C店	R店	S店	出張所	特定店	計
店舗数	14	43	17	6	1	5	86

【2018年度下期　エリア内の人員交流日数】

	日　数			
	業務応援	ＯＪＴ留学他	合　計	1ヵ月あたり
１４エリア計	341.5	174.5	516.0	86.0
１エリアあたり	56.9	29.1	86.0	14.3

※エリア内の人員交流日数
　Ａ店からＢ店へ行員１名を１日派遣した日数（半日は０．５日）
※ＯＪＴ留学
　業務スキル向上のため、僚店でＯＪＴを行うための人員交流

基本戦略～生産性の向上

中京銀行

□ 生産性の向上に向けた各種施策を実施。（取組状況は下記参照）
□ 施策の柱となる内部行員のマルチスキル化は、プロジェクトを立ち上げ強力に推進。

	内部事務	営業
営業店	**１．営業店内部行員** ・エリア内応援の運用により、人員交流が活発化。 ・マルチスキル化（多能化）のための研修プログラムの実施。 ・僚店へのＯＪＴ留学により業務スキルが向上し、内部行員による渉外支援が強化。	**２．営業店渉外行員** ・エリア内の情報共有や勉強会の活性化により業務スキルが向上。 ・目利き力・コンサル力・相談力強化のため、実案件に基づく研修プログラムを実施。 ・ｅラーニングのコンテンツ拡充により、自主学習が定着し業務スキルが向上。
本部	**３．本部行員（企画・管理）** ・ＢＰＲにより、削減対象業務445件のうち304件（3,919時間／月間）の業務を見直し。 ・３月にＲＰＡを導入。 ・ペーパーレス会議システムを導入。	**４．本部行員（営業）** ・エリアＦＡにより資産運用販売を強化。 ・エリア新規専担者の増員により、新規活動が活発化。 ・本部の事業承継推進チームの活動を強化。

生産性向上による営業力強化

基本戦略～人材育成

中京銀行

□ 全従業員が現行業務の垣根を越えて、さらなるスキル向上に取り組む。
□「人材育成」は、「営業力の強化」「生産性の向上」を支える重要な基盤。

人材育成の取組状況について

自宅用eラーニングシステムの拡充など人材育成の各種施策が始動。行員の保有スキルの「見える化」により適時適切な研修、ＯＪＴを実施。

自宅用ｅラーニングシステム	目的	・自宅や通勤途中など場所や時間に制限されない業務の習得。
	実績	・2019年3月末時点の営業店行員の使用率は84.9%まで浸透。 ・コンテンツの充実を図り１年間で157コンテンツ増加。
スキルマップシート	目的	・行員の保有スキルを「見える化」し、苦手分野を克服。
	実績	・定期的なスキルマップシートの提出・分析により、行員のスキル向上を数値化。実効性を高めるため支店長評価に反映。
トワイライトセミナー	目的	・若手行員を対象とした自由参加型の勉強会を開催。
	実績	・「事業承継支援」と「事業性評価」をテーマに、通期で延べ188名の若手行員が参加。 ・若手行員のモチベーション維持・向上にも効果を発揮。

上記のほか、渉外行員の渉外支援業務を内部行員が行うため、貸付事務を主体に研修・ＯＪＴを開始、渉外行員の活動時間の捻出を目指す。

19年度の業績予想

□ 資金利益の低下を役務利益の増加と経費抑制でカバー。
□ 中小企業向け貸出の増強により貸出金利回りの改善を図り、貸出金利息は▲1億円に止める。

（億円、%）

			18年度 実績	19年度 予想	前年比
1	コア業務粗利益		207	206	▲ 0
2		うち資金利益	190	184	▲ 6
3		うち役務利益	23	28	5
4	経費		175	173	▲ 2
5		うち人件費	93	91	▲ 1
6		うち物件費	70	69	▲ 1
7	コア業務純益		31	33	1
8	有価証券関係損益		10	9	▲ 0
9	信用コスト		4	7	2
10	経常利益		41	34	▲ 6
11	当期純利益		34	25	▲ 9
12	貸出金	平残	12,682	12,837	154
13		利回り	1.01	0.99	▲ 0.02
14	預金	平残	17,434	17,540	106
15		利回り	0.01	0.01	0.00
16	有価証券	平残	5,068	5,350	282
17		利回り	1.47	1.35	▲ 0.11

19年度業績予想のポイント

資金利益　前年比　▲6億円

・貸出金利息を▲1億円に止める。
・有価証券利息▲1億円、外貨調達コスト増加によるその他資金利益▲3億円を見込む。

役務利益　前年比　＋5億円

・投資信託・保険ナビシステムの本格稼働により、手続き時間短縮など効率的で効果的な営業を推進。
・法人役務収益の拡充。
・各種手数料改定が効果。

経費　前年比　▲2億円

・店外ATM廃止（25ヵ所）、システム関連コストの減少などにより、物件費が減少。

中核顧客化戦略

□ 当行の収益を支える中核先を明確化し、経営資源を集中。
□ 金融仲介機能を柱に法人基盤の拡充を図る。

■中核顧客化戦略
中核顧客との取引推進と新たな中核顧客作りにより収益を増強
①中核顧客との一層の関係強化
一定の収益を継続的にあげている中核顧客を明確化し、法人基盤の拡充を図るとともに、リレーションを維持、強化する。
②中核顧客化の拡充
金融仲介機能を発揮し、取引地位の向上を目指す。

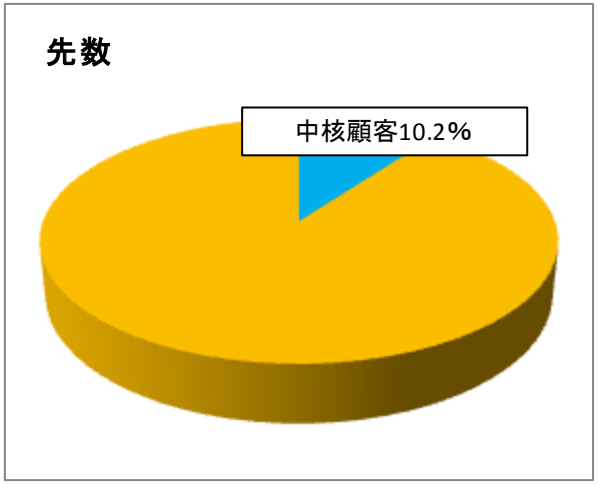
■先数　（単位：先）

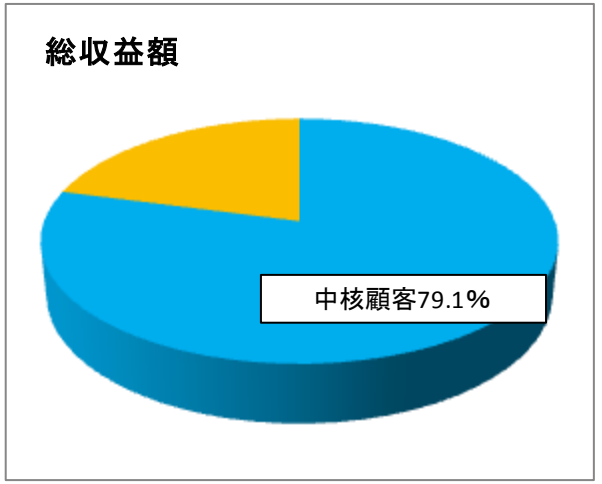
	先数		
		中核顧客	比率
対象先	36,218	3,695	10.2%
貸出平残あり	13,969	3,574	25.6%
貸出平残なし	22,249	121	0.5%

■総収益額（※）　（単位：億円）

	総収益額		
		中核顧客	比率
対象先	84	67	79.1%
貸出平残あり	67	65	96.2%
貸出平残なし	17	2	13.0%

※営業店管理ベースの収益（預貸スプレッド収益＋内外為替）





役務収益の増強

中京銀行

□ 将来を見据え若年層を含めた資産形成の基盤を拡充。
□ 法人役務や住宅ローン関連手数料など非金利収益の幅を広げる。

【投資信託販売のうちコア商品（※）の比率】　（単位：百万円）

		2017年度実績	2018年度実績	2019年度計画	前年比
販売額		26,193	21,894	28,300	6,406
	うちコア商品	3,182	4,726	9,905	5,179
	コア商品以外	23,011	17,168	18,395	1,227
	コア比率	12.1%	21.6%	35.0%	13.4%
販売手数料率		2.8%	2.3%	2.2%	-0.1%
	うちコア商品	2.2%	1.8%	1.6%	-0.2%
預り残高（期末）		66,925	64,897	75,000	10,103
	うちコア	3,636	7,386	16,425	9,039
	コア比率	5.4%	11.4%	21.9%	10.5%

※中長期的な収益確保を目指す商品

【投資信託販売の実績・計画】　（単位：百万円）

	2017年度実績	2018年度実績	2019年度計画	前年比
投資信託販売額①	26,193	21,894	28,300	6,406
うち積立による販売額②	139	1,213	4,200	2,987
積立による販売の比率②÷①	0.5%	5.5%	14.8%	9.3%

【資産運用以外の主な役務収益の実績・計画】　（単位：百万円）

	2017年度実績	2018年度実績	2019年度計画	前年比
改定した各種手数料（内為他）	1,400	1,508	1,578	70
私募債・ＳＤＧｓ私募債	53	74	80	6
コンサルティング関連手数料	217	95	240	145
住宅資金関連（含むフラット35）	42	71	149	78

＋3億円

資産運用商品販売

・共通KPIの開示や市場環境による顧客ニーズの変化に対応。
・中長期運用を目指すコア商品を拡充。
・将来の資産形成層の獲得や基盤拡大を推進。
・投資信託・保険ナビシステムの本格稼働により、手続き時間を短縮化し、有効面談件数を大幅増加。

【資産運用商品販売手数料の実績・計画】　（単位：百万円）

	2017年度実績	2018年度実績	2019年度計画	前年比
投資信託販売手数料	693	465	566	101
投資信託報酬	429	392	400	8
保険販売手数料	723	737	861	124

＋2億円

非金利収益

・内国為替手数料など各種手数料の改定効果。
・本部の事業承継推進グループによる積極的なニーズ喚起など、法人役務につながる活動を強化。
・住宅資金は、低金利競争から脱却し、フラット35の推進を強化するなど手数料の獲得へシフト、本部専担者を6名に増員。

Ⅳ. その他のトピックス

金融仲介機能への取組み

□お客さまへの最適なソリューションを提供するため、各種セミナー・相談会・商談会を開催。

特例事業承継税制セミナー

愛知県と三重県の2会場でそれぞれセミナーを開催。2018年度の税制改正で創設された非上場株式等の贈与税・相続税の納税猶予制度について情報を提供。



産学連携　個別技術相談会

産学連携協定を締結している四大学（名古屋工業大学・名古屋大学・近畿大学・中部大学）と連携し、相談会を開催。各大学のコーディネーターが、製品開発上の課題や技術的な問題等の個別相談に対応。



ベンチマーク

ソリューション提案先数及び融資額、及び、全取引先数及び融資額に占める割合

	2018年3月期			2019年3月期		
	全取引先①	ソリューション提案先②	②／①	全取引先①	ソリューション提案先②	②／①
ソリューション提案先数	13,922社	1,537社	11.0%	14,281社	1,633社	11.4%
ソリューション提案先の融資残高	10,125億円	1,440億円	14.2%	10,256億円	1,370億円	13.4%

ベンチマーク

販路開拓支援を行った先数（地元・地元外）

	2018年3月期	2019年3月期
地元（愛知県・三重県）	141社	164社
地元外	1社	13社

キャッシュレス化への取組み

□ フィンテック推進室の設置により、IT技術の革新に対応する体制を構築。
□ フィンテック企業等と連携し、キャッシュレス化にも対応。

■中京銀行アプリ

〇2018年3月 「中京銀行アプリ」のサービスを開始。
・非対面で普通預金の新規口座の開設が可能。
・通帳レス、印鑑レスで取引。
〇2019年2月 アプリの機能拡張を実施。
・入出金の通知を受け取れる「入出金PUSH通知」の機能を追加。
・住所変更機能を追加。



■フィンテック企業との連携

・2017年7月、IT技術を活用した新たな事業機会の創出などを推進する専門部署として、フィンテック推進室を設置。
・オープンAPI対応として「電子決済等代行業者との連携及び協働に係る方針」を策定・公表し、フィンテック企業と連携してキャッシュレス化などに取り組む。

各種キャッシュレス決済サービスとの連携

中京銀行 普通預金

口座登録 →
← 即時振替

各種キャッシュレス決済サービス
Yahoo!ウォレット、Yahoo!マネー、LINE PAY、楽天Edy、メルペイ、Origami Pay

↔ ショッピング等で利用

ESG／SDGsへの取組み

中京銀行

□ ESGやSDGsに配慮した経営に取り組み、本業を通じた「環境・社会課題」の解決と当行の持続的成長の両立を目指す。

Environment（環境）

エコに関する取り組み

「エコ」宣言
私たちは、環境に配慮した活動を通じ、
地域社会に貢献します

・2013年の創立70周年を機に「エコ」宣言を実施。
・「環境負荷の低減」や「金融サービスを通じた環境保全」に向けた活動を継続。

■「あいちCO_2削減マニフェスト2020」

・地球温暖化対策の取組み等に関するマニフェスト（行動宣言）を愛知県に提出。
・継続的な取組みによるCO_2排出量削減実績等が認められ、最高ランクの★★★（トリプルスター）を取得。



Social（社会）

中京ＳＤＧｓ私募債「みらいエール」

（旧中京ＣＳＲ私募債「みらいエール」より名称変更）

・2018年5月より取扱いを開始。私募債を発行する企業から受け取る手数料の一部で、教育機関や地方公共団体に学用品や備品等を寄贈。
・寄贈先は「みらいエール」発行企業からの指定で決定。

＜寄贈事例＞

高校	ワイヤレスマイク・アンプ
小学校	大三角定規、ビート板等
児童館	玩具等
社会福祉法人	鉄棒、平均台
養護学校	メガホン、デジタルカメラ等

寄贈先数 ３７団体（2018年度）

政策保有株式に関する方針

中京銀行

□2018年12月「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を改訂。
□保有の意義が必ずしも十分でない銘柄の縮減を明記するとともに、毎期着実に縮減。

【原則1－4】
〇政策保有に関する方針
当行では、政策保有株式については、地域金融機関として取引先との総合的な取引維持・拡大を通じた取引先および当行の中長期的な企業価値向上に必要と判断される場合に限定的に保有しており、毎年定期的に個別銘柄ごとに中長期的な経済合理性や将来の見通し、地域経済との関連性などを具体的に精査し保有の可否を判断しており、保有の意義が必ずしも十分でないと判断される銘柄については縮減を図っております。

〇保有目的・経済合理性の検証
当行では、政策保有株式について、毎年定期的に取締役会にて個別銘柄ごとに保有目的が適切か、保有に伴うメリットやリスクが中長期的な視点から資本コストに見合っているか等を検証し、保有方針の見直しを実施しております。

2018年度
株主資本コスト　4．76%

〇議決権行使に関する基準
当行では、政策保有株式の議決権の行使については、適切な対応を確保するため、当該会社の経営方針やコーポレート・ガバナンス、中長期的な企業価値向上などの観点も踏まえた上で、必要に応じて当該会社との対話を経て各議案の賛否を総合的に判断しております。

【政策保有株式の推移】　（単位：百万円）

	2017年3月末		2018年3月末		2019年3月末		前年比	
	銘柄数	簿価	銘柄数	簿価	銘柄数	簿価	銘柄数	簿価
上場	67	12,980	64	12,536	59	11,597	△ 5	△ 939
非上場	93	3,737	94	4,087	90	3,725	△ 4	△ 362
合計	160	16,718	158	16,624	149	15,323	△ 9	△ 1,301

ご参考資料

当行の沿革・プロフィール

中京銀行

沿　革

1943：三重県津市に八紘無尽設立
1945：本店を三重県名張市に移転
1951：太道無尽を経て太道相互銀行へ商号変更
1964：本店を名古屋市に移転
1969：名古屋信用金庫と合併、中京相互銀行へ商号変更。現所在地に本店を移転
1970：名証1部上場
1989：普銀転換、中京銀行へ商号変更
東証1部上場
2002：不良債権、有価証券減損の抜本処理を実施
UFJ銀行（現三菱UFJ銀行）による資本増強、UFJ銀行の持分法適用関連会社に
2011：新基幹システム稼動
2013：創立70周年
2015：なごやめし支店（ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ支店）オープン
2018：中京銀行アプリのサービス開始
第17次中期経営計画スタート

プロフィール （19年3月末）

□地区別店舗数　（店）

地区	愛知県	名古屋市内	三重県	その他	合計
一般店舗	65	37	15	5	85
出張所	1	1	－	－	1
インターネット支店	1	1	－	－	1
計	67	39	15	5	87

□店舗外ATM設置状況　（カ所）

地区	愛知県	名古屋市内	三重県	その他	合計
店舗外ATM	17	11	3	－	20

□従業員　（人）

	合計
従業員数	1,173

□預貸ボリューム　（億円）

預金 ※譲渡性預金を含む	地区構成		
	愛知県	三重県	その他
17,792	81.6%	11.9%	6.5%

貸出金	地区構成		
	愛知県	三重県	その他
13,126	77.0%	10.6%	12.4%

□大株主の構成　（千株、%）

氏名または名称	所有株式数	比率
株式会社三菱UFJ銀行	8,534	39.33%
日本ﾄﾗｽﾃｨ・ｻｰﾋﾞｽ信託銀行株式会社(信託口)	1,021	4.70%
日本ﾄﾗｽﾃｨ・ｻｰﾋﾞｽ信託銀行株式会社(信託口4)	992	4.57%
ミソノサービス株式会社	753	3.47%
株式会社玉善	538	2.48%

（比率･･･発行済株式総数に対する所有株式数の割合）

当行の収益実績

中京銀行

（億円、％）

	14年度 実績	15年度 実績	16年度 実績	17年度 実績	18年度 実績
業務粗利益	239	237	219	218	208
コア業務粗利益	245	236	216	216	207
資金利益	213	206	197	195	190
役務利益	31	31	25	26	23
経費	186	184	183	181	175
人件費	102	101	98	95	93
物件費	74	71	73	73	70
コア業務純益	59	52	32	34	31
当期（中間）純利益	28	38	34	27	34
総資産（平残）	18,144	18,652	18,822	19,080	19,173
貸出金	11,983	12,246	12,336	12,605	12,682
総負債（平残）	17,343	17,830	17,958	18,193	18,261
預金	16,641	17,071	17,183	17,456	17,434
OHR（経費/業務粗利）	77.7	77.5	83.6	83.1	84.3
コアOHR（経費/ｺｱ業務粗利）	75.8	77.9	84.7	83.8	84.7
連結ROE（当期純利益/純資産）	2.99	3.67	3.40	2.84	3.13
株主資本ROE（当期純利益/株主資本）	3.86	5.07	4.44	3.46	4.22

主要勘定残高および利回り

（平残　億円、収入・支出額　百万円）

	18年度			前年度比		
	平残	利回	収入額	平残	利回	収入額
貸出金	12,682	1.01%	12,913	77	▲0.06%	▲ 574
商品有価証券	0	0.00%	0	0	0.00%	0
有価証券	5,068	1.47%	7,460	▲ 379	0.14%	204
国債	1,836	0.51%	941	▲ 281	▲0.03%	▲ 203
地方債	556	0.54%	301	38	▲0.09%	▲ 29
社債	923	0.42%	394	7	▲0.07%	▲ 55
株式	229	5.21%	1,198	▲ 14	1.44%	279
外国証券	678	2.19%	1,487	▲ 112	0.36%	34
その他	844	3.71%	3,136	▲ 16	0.28%	177
コールローン	0	0.00%	0	0	0.00%	0
買入金銭債権	---	---	---	---	---	---
預け金（無利息分を除く）	439	0.09%	435	90	0.00%	401
譲渡性預け金	---	---	---	---	---	---
外国為替	119	1.38%	164	21	0.29%	57
その他	---	---	---	---	---	---
運用勘定計	18,331	1.12%	20,583	▲ 172	0.00%	▲ 304
資金運用勘定計	18,331	1.12%	20,583	▲ 172	0.00%	▲ 304

	18年度			前年度比		
	平残	利回	支出額	平残	利回	支出額
預金	17,434	0.01%	305	▲ 22	▲0.01%	▲ 139
円貨	17,378	0.01%	244	▲ 1	▲0.01%	▲ 115
外貨	55	1.09%	61	▲ 21	▲0.01%	▲ 23
譲渡性預金	51	0.15%	8	8	0.00%	1
コールマネー	0	0.00%	0	▲ 1	0.05%	0
債券貸借取引受入担保金	81	1.90%	154	56	1.57%	146
借用金	335	0.00%	0	29	0.00%	▲ 0
外国為替	0	0.95%	0	0	0.95%	0
社債	50	1.13%	56	▲ 21	▲0.07%	▲ 30
リース債務	18	3.32%	62	▲ 10	0.11%	▲ 29
その他	9	---	898	▲ 1	---	202
調達勘定計	17,980	0.08%	1,486	36	0.01%	152
（うち金銭の信託運用見合額）	---	---	---	---	---	---
資金調達勘定計	17,980	0.08%	1,486	36	0.01%	152

資産・負債残高の推移

中京銀行

（億円）

	14年3月末	15年3月末	16年3月末	17年3月末	18年3月末	19年3月末	前期比
現金・預け金	475	580	342	464	673	873	200
有価証券	5,281	5,664	5,759	5,782	5,550	5,149	▲ 401
貸出金	12,244	12,608	12,746	12,980	13,044	13,126	82
固定資産／動産不動産	207	214	209	200	194	193	▲ 1
繰延税金資産	―	―	―	―	―	―	―
貸倒引当金	▲ 179	▲ 161	▲ 106	▲ 91	▲ 76	▲ 66	10
資産の部合計	18,276	19,122	19,185	19,520	19,614	19,536	▲ 78

	14年3月末	15年3月末	16年3月末	17年3月末	18年3月末	19年3月末	前期比
預金	16,594	17,171	17,196	17,567	17,730	17,741	10
借用金	106	138	323	301	305	351	45
コールマネー	―	150	100	150	―	―	0
社債	300	200	150	150	50	50	0
繰延税金負債	10	75	65	50	48	61	13
負債の部合計	17,355	18,047	18,120	18,473	18,564	18,444	▲ 121
資本金	318	318	318	318	318	318	0
資本剰余金	231	231	231	231	231	231	0
利益剰余金	174	187	218	242	261	287	26
土地再評価差額金	51	55	54	54	53	53	0
その他有価証券評価差額金	153	288	248	203	187	201	14
純資産の部合計	921	1,075	1,065	1,047	1,049	1,091	41

貸出金／預金の状況

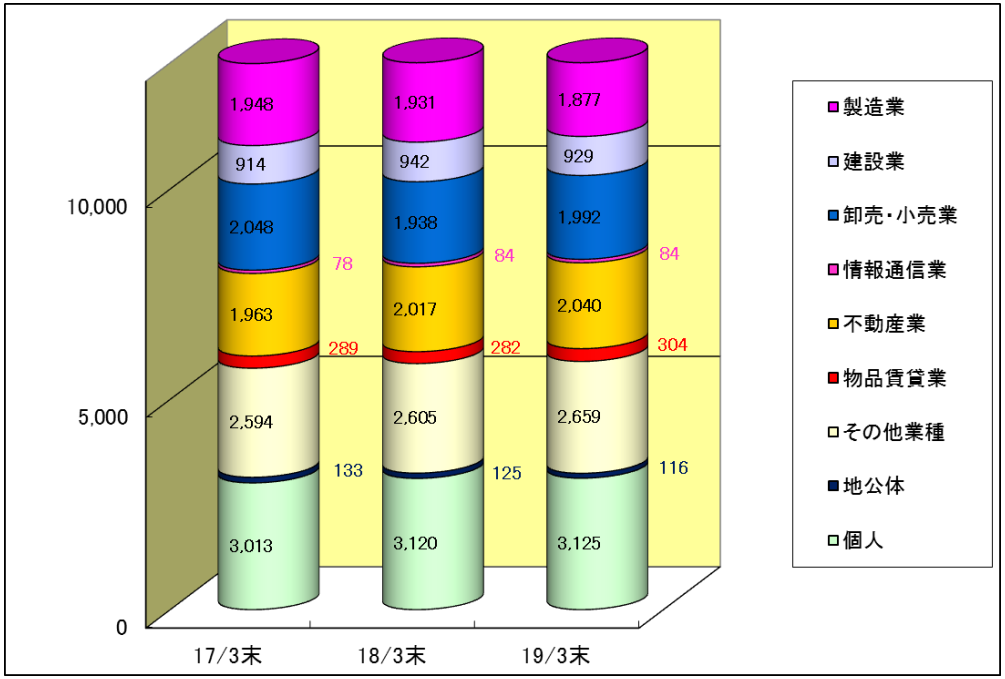
中京銀行

【貸出金・預金（末残）内訳】

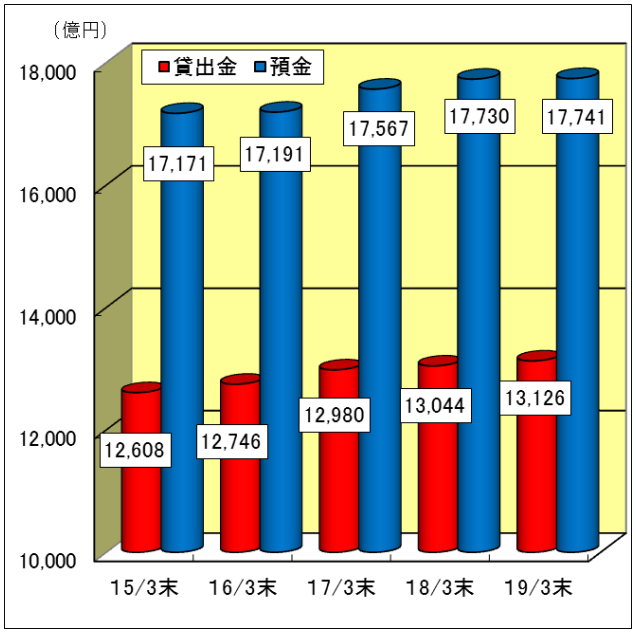
（億円）

	17/3末	18/3末	19/3末	前期比
貸出金	12,980	13,044	13,126	82
事業性	8,953	8,838	8,930	92
個人ローン	4,026	4,205	4,196	▲ 9
預金	17,567	17,730	17,741	11
うち法人預金	5,811	6,040	6,099	59
うち個人預金	11,756	11,690	11,641	▲ 49

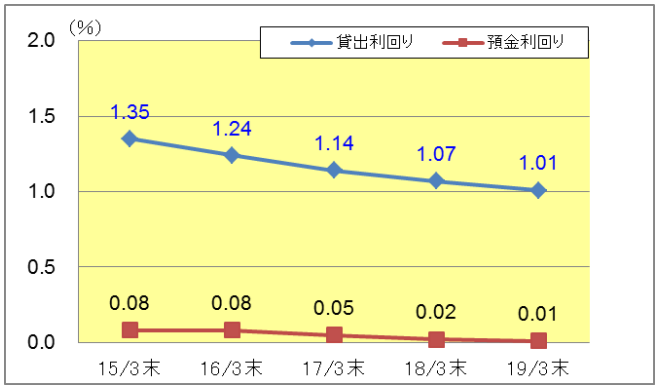
【業種別貸出残高（末残）】



【貸出金・預金残高推移（末残）】



【貸出・預金利回り推移】



有価証券の状況

中京銀行

【19／3末　有価証券の状況】

（億円）

	貸借対照表計上額		うち　簿価		うち　評価損益	
	（時価）	前期比		前期比		前期比
債券	3,178	▲ 291	3,136	▲ 294	41	3
国債	1,600	▲ 443	1,575	▲ 444	24	1
地方債	587	54	579	53	8	1
社債	990	97	982	96	9	2
株式	424	▲ 41	221	▲ 17	203	▲ 24
その他	1,547	▲ 68	1,510	▲ 113	37	45
外国証券	625	▲ 91	632	▲ 111	▲7	19
J-REIT	493	37	440	9	53	27
株式投信等	429	▲ 13	438	▲ 12	▲ 9	▲ 1
有価証券合計	5,149	▲ 401	4,867	▲ 425	281	23

（億円）

	有価証券関係損益	
	減損	売却損益
債券	0.0	1.8
国債	0.0	1.8
地方債	0.0	0.0
社債	0.0	0.0
株式	0.9	9.1
その他	0.0	▲ 0.2
外国証券	0.0	▲ 5.8
J-REIT	0.0	20.7
株式投信等	0.0	▲ 15.1
有価証券合計	0.9	10.7

【償却原価の推移】

（億円）

	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	前期比
債券	3,417	3,540	3,558	3,431	3,136	▲ 295
株式	252	242	245	238	221	▲ 17
その他	1,583	1,630	1,698	1,623	1,509	▲ 114
外国証券	995	933	824	743	632	▲ 111
J-REIT	270	310	403	430	440	10
投信等	317	386	471	450	437	▲ 13
有価証券合計	5,254	5,413	5,502	5,292	4,867	▲ 425

【評価損益の推移】

（億円）

	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	前期比
債券	74	91	54	39	41	2
株式	226	173	186	227	203	▲ 24
その他	109	81	39	▲ 8	37	45
外国証券	9	8	▲ 16	▲ 26	▲ 7	19
J-REIT	85	93	67	26	53	27
投信等	14	▲ 20	▲ 12	▲ 8	▲ 9	▲ 1
有価証券合計	410	346	280	258	281	23

外貨(米ドル)建債券の運用・調達状況

中京銀行

【外貨建債券の残高推移(円貨簿価ベース)】

(億円)

	17/3末	18/3末	19/3末	前期比
①有価証券	5,502	5,292	4,867	▲ 425
外債計	784	703	593	▲ 110
円建外債	174	84	74	▲ 10
②外貨建債券(※)	610	619	519	▲ 100
ウエイト(②/①)	11.1%	11.7%	10.7%	-1.0%

※通貨は「米ドル」のみ。

【外貨建債券の内訳(外貨簿価ベース)】

(百万ドル)

	17/3末	18/3末	19/3末	前期比
外貨建債券	544.4	583.3	467.2	▲ 116.1
(同円換算)	(610)	(619)	(517)	(▲ 102)
米国債	288.7	287.0	97.9	▲ 189.1
固定債(米国債以外)	165.7	236.2	309.2	73.0
仕組債	90.0	60.0	60.0	0.0
評価損益(億円)	▲ 10	▲ 19	▲ 3	16
デュレーション(年)	5.98	5.83	5.44	▲ 0.39

【外貨調達】

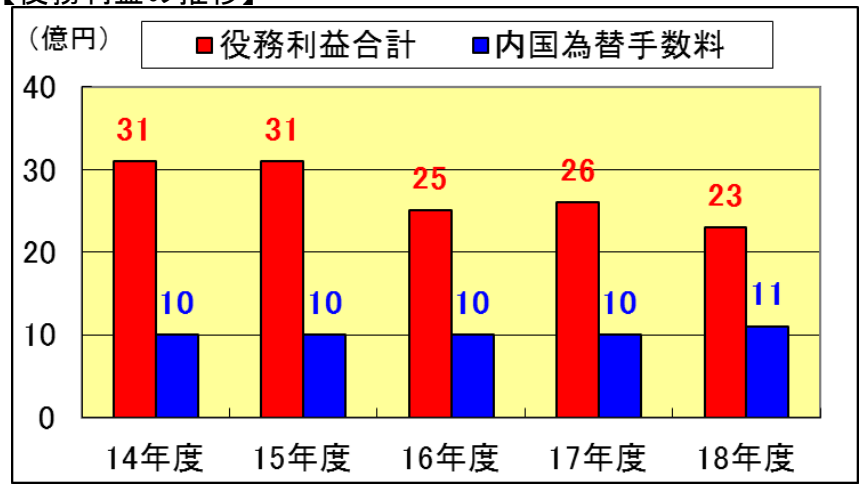
(百万ドル)

調達手段	調達額
調達額合計	468
為替スワップ	208
通貨スワップ	260
外債レポ	0
金融機関外貨預金	0

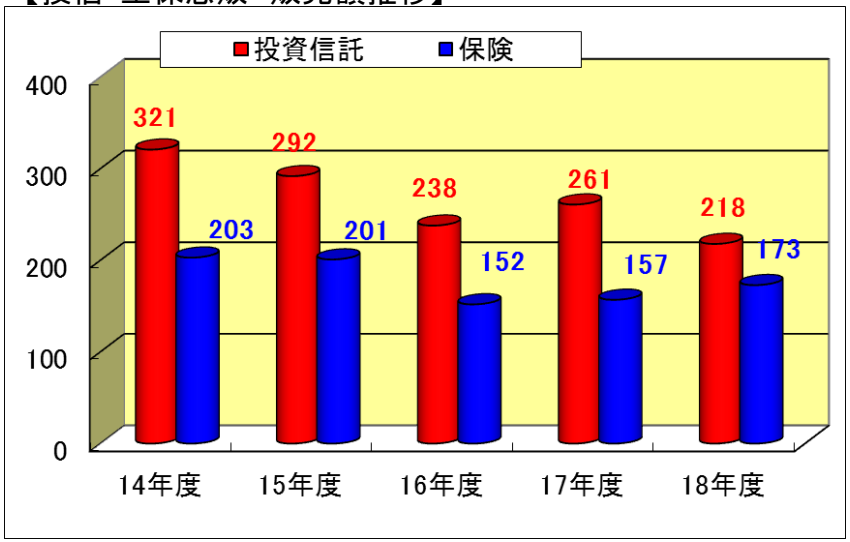
役務利益の状況

中京銀行

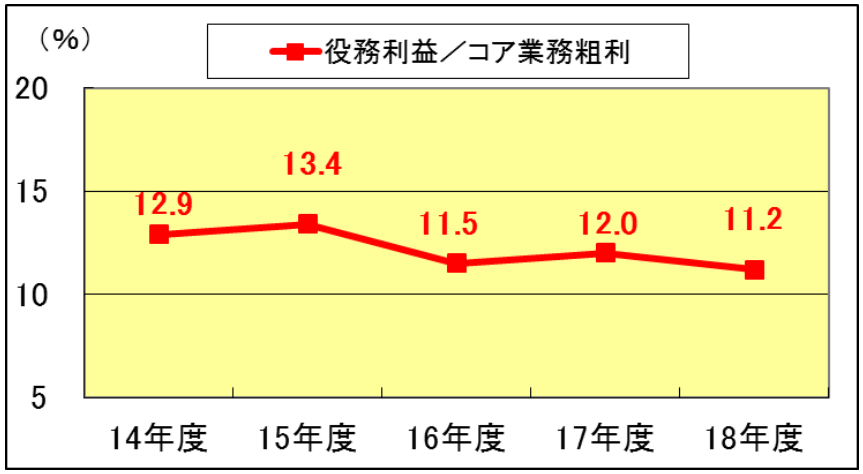
【役務利益の推移】



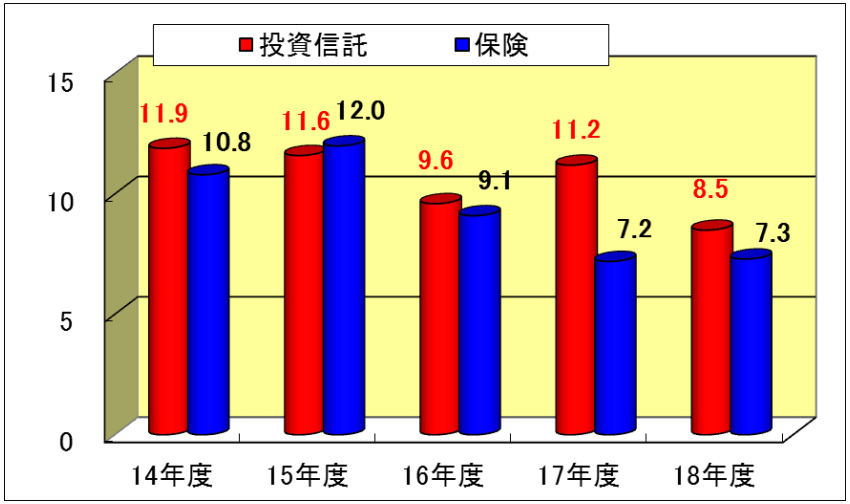
【投信・生保窓販　販売額推移】



【役務利益比率の推移】



【投信・生保窓販　手数料推移】



当地区における当行のシェア

中京銀行

【東海三県下の業態別預貸金残高、シェア】

（上段：残高、下段：シェア）　　（億円：%）

預金	14年3月	15年3月	16年3月	17年3月	18年3月	19年3月	前年比
都銀等	231,641 34.7	238,466 34.4	249,639 34.9	260,528 35.2	270,464 35.6	283,910 36.4	13,446 0.79
地元地銀	147,942 22.1	153,273 22.1	156,313 21.8	160,862 21.8	165,133 21.7	168,865 21.7	3,732 ▲ 0.09
地元第二地銀	86,080 12.9	88,556 12.8	89,307 12.5	90,962 12.3	92,710 12.2	93,780 12.0	1,070 ▲ 0.18
うち中京銀行	16,003 2.4	16,494 2.4	16,458 2.3	16,802 2.3	16,818 2.2	16,577 2.1	▲ 241 ▲ 0.09
信用金庫	193,520 29.0	203,297 29.4	211,267 29.5	217,191 29.4	221,340 29.1	*224,481* 28.8	3,141 ▲ 0.36
その他	8,859 1.3	9,052 1.3	9,507 1.3	9,682 1.3	9,778 1.3	8,827 1.1	▲ 951 ▲ 0.16
総合計	668,042	692,644	716,033	739,225	759,425	*779,863*	20,438

貸出金	14年3月	15年3月	16年3月	17年3月	18年3月	19年3月	前年比
都銀等	76,491 22.8	77,412 22.5	75,699 21.6	77,617 21.6	73,952 20.2	80,490 21.3	6,538 1.05
地元地銀	91,939 27.4	95,360 27.7	98,109 28.1	101,771 28.4	106,515 29.1	111,020 29.3	4,505 0.22
地元第二地銀	54,024 16.1	54,803 15.9	56,063 16.0	58,288 16.2	60,004 16.4	61,486 16.3	1,482 ▲ 0.16
うち中京銀行	10,742 3.2	10,972 3.2	11,090 3.2	11,324 3.2	11,420 3.1	11,495 3.0	75 ▲ 0.08
信用金庫	97,509 29.0	100,642 29.2	103,117 29.5	104,170 29.0	107,587 29.4	*106,834* 28.2	▲ 753 ▲ 1.18
その他	15,751 4.7	16,337 4.7	16,741 4.8	17,011 4.7	17,646 4.8	18,485 4.9	839 0.06
総合計	335,714	344,554	349,729	358,857	365,704	*378,315*	12,611

（出典）日本銀行名古屋支店　※東海三県：愛知・岐阜・三重　地元地銀：大垣共立、十六、百五、三重　地元第二地銀：当行、名古屋、愛知、第三、信金は2月末の計数を使用。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化等により、異なる可能性があることにご留意ください。

＜ご照会先＞
中京銀行　総合企画部　企画グループ
担当　八木、山
TEL　(052)249－1613
FAX　(052)252－5921
URL　http://www.chukyo-bank.co.jp/



中京銀行

